平成24年１月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年３月９日

上場会社名	株式会社　丸千代山岡家	上場取引所	大
コード番号	3399	ＵＲＬ	http://www.yamaokaya.com/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）山岡　正	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部長	（氏名）坂下　克行	ＴＥＬ　029-896-5800
定時株主総会開催予定日	平成24年４月26日		配当支払開始予定日　平成24年４月27日
有価証券報告書提出予定日	平成24年４月26日		

決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年１月期の業績（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年１月期	8,712	9.6	21	△91.7	57	△80.0	△178	―
23年１月期	7,952	10.1	256	△30.8	290	△26.3	115	△44.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年１月期	△21,954.02	―	△13.0	1.1	0.2
23年１月期	14,172.27	14,108.25	7.9	6.0	3.2

（参考）持分法投資損益　　24年１月期　　―百万円　　23年１月期　　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年１月期	5,496	1,272	23.0	155,894.53
23年１月期	5,095	1,490	29.1	182,949.02

（参考）自己資本　　24年１月期　　1,264百万円　　23年１月期　　1,484百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年１月期	538	△839	387	250
24年１月期	431	△1,047	371	164

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年１月期	―	0.00	―	5,000.00	5,000.00	41	35.6	2.8
24年１月期	―	0.00	―	5,000.00	5,000.00	41	△23.1	3.2
25年１月期（予想）	―	0.00	―	5,000.00	5,000.00		68.3	

３．平成25年１月期の業績予想（平成24年２月１日～平成25年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	4,446	9.3	9	―	20	―	△26	―	△3,159.30
通期	9,313	6.9	215	912.1	240	315.3	60	―	7,317.01

４．その他

（１）重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更 ： 無

（注）詳細は、 14ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年１月期	8,230株	23年１月期	8,230株
② 期末自己株式数	24年１月期	117株	23年１月期	117株
③ 期中平均株式数	24年１月期	8,113株	23年１月期	8,154株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の２ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）重要な会計方針 …… 14
（７）会計処理方法の変更 …… 16
（８）表示方法の変更 …… 16
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 16
（貸借対照表関係） …… 16
（損益計算書関係） …… 17
（株主資本等変動計算書関係） …… 18
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（退職給付関係） …… 20
（ストック・オプション等関係） …… 21
（税効果会計関係） …… 21
（持分法損益等） …… 24
（企業結合等関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
（開示の省略） …… 26
５．その他 …… 27
（１）役員の異動 …… 27
（２）その他 …… 27

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、昨年３月11日に発生いたしました東日本大震災やそれに伴う原子力発電所問題による企業活動の停滞、欧州を発端とした財政・金融危機を背景とした円高の長期化や株価の低迷などにより、景気の先行きに対する不透明感が依然として拭えない状況にあります。

こうした中、当社の属する外食産業につきましても、震災以降の急激な個人消費の冷え込みなどにより、来店客数の回復はまだまだ明るい兆しが見えません。更に業界内での価格競争は更に激しさを増し、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような環境のもと、当社は本州を中心に店舗展開を行い、関東地区3店舗、東北地区3店舗、東海・関西地区6店舗、北海道3店舗、北陸地区2店舗、九州地区1店舗の計18店舗の出店を行い、当事業年度末の店舗数は137店舗となりました。なお、青森県、富山県、石川県、大阪府、兵庫県、京都府、福岡県への初出店をいたしました。また、北海道地区はフランチャイズ契約を締結し大阪王将業態の展開を札幌市内で開始しております。

売上高につきましては、新規顧客・リピーターの獲得を目的とした定期的な期間限定メニューの販売や時間・曜日限定商品の投入、携帯サイトの活用による販売促進策を実施し、店舗の周辺事業所へ販促活動など、計画達成に向け継続的に取り組んでまいりましたが、売上高は前回予想を下回る結果となりました。

利益につきましては、店舗でのロス管理による原価の抑制、ワークスケジュール管理による人件費のコントロール、消耗品費や衛生費の削減等を行いました。しかし売上原価では新業態開始による原価率上昇、猛暑に伴う原材料価格の上昇、新規出店の初期費用増加、更に予想売上高が未達だったことによる売上総利益の減少も各利益を圧迫する要因となりました。

その結果、当事業年度の売上高は8,712,310千円（前年同期比9.6％増）、営業利益は21,333千円（前年同期比91.7％減）、経常利益は57,895千円（前年同期比80.0％減）となりました。また、特別損失において、資産除去債務・災害損失・減損損失など229,669千円を計上したことにより、当期純損失は178,112千円（前年同期は115,560千円の当期純利益）となりました。

（次期の見通し）

次期における経営環境は、東日本大震災からの復興に伴う需要は一部地域に見られるものの、日本経済への影響は小さなものになると予想しております。外食業界では、数年間デフレ傾向が長引いており、外食支出の大幅な改善は期待できないと考えております。このような環境のなか、当社は店舗のＱＳＣ（商品の品質・サービス・清潔さ）の向上及び利益体質の強化を図ってまいります。

次期につきましては、４月以降に東京電力管内店舗の大幅な電気料金値上げが予想されており、店舗の利益体質は更に厳しくなると予想しております。このため新規出店を極力控えて７店舗といたします。その上で店舗コストの効率化、オペレーション合理化、ワークスケジュール管理による人件費の更なる削減、原価ロス管理の厳格化などのコストコントロールを最重要課題としてまいります。また、売上向上のための施策として、店舗のＱＳＣの向上を目的とした人材育成・教育を再度実施、これまで継続しております期間限定メニューの定期的販売、ヒット商品の開発、携帯サイトは順調に会員数を伸ばしており、サイト経由の販売促進を継続して行ってまいります。

これらの施策により、通期として売上高9,313百万円、営業利益は215百万円、経常利益は240百万円、当期純利益は60百万円と計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して86,038千円増加し、当事業年度末は250,780千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー　　538,203千円
投資活動によるキャッシュ・フロー　　△839,986千円
財務活動によるキャッシュ・フロー　　387,820千円
現金及び現金同等物の期末残高　　250,780千円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、538,203千円（前年同期比24.8%増）となりました。これは主に、税引前当期純損失166,581千円及び減価償却費524,664千円となりましたが、法人税等を47,387千円支払ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動に使用した資金は、839,986千円（前年同期比19.8%減）となりました。これは主に新店舗の開設等による有形固定資産の取得のための支出が751,582千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は、387,820千円（前年同期比4.3%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,032,107千円に対して、新規の長期借入による収入が1,557,000千円あったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年１月期	平成21年１月期	平成22年１月期	平成23年１月期	平成24年１月期
自己資本比率（%）	32.0	31.1	31.3	29.1	23.0
時価ベースの自己資本比率（%）	20.6	18.9	23.1	18.8	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	3.5	4.6	6.9	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.1	15.0	12.7	9.0	10.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い
※　営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に安定的に配当を実施するとともに、新規出店や将来の新規事業参入のための設備投資あるいは事業等のリスクに備えるため、一定の内部留保を確保し財務基盤を強化することを基本方針としております。この基本方針を元に、業績に応じて増配等の利益還元策を行っていきたいと考えております。

平成24年１月期におきましては、5,000円の期末配当を予定しております。次期につきましては、引き続き5,000円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及びその他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

（当社の事業展開について）

①　事業内容について

当社は、平成24年１月31日現在、「ラーメン山岡家」を主として137店舗（新業態を含む）を北海道から本州、九州地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店、年中無休営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も関東、東海、関西地区を中心に引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

しかしながら、当社のセグメントはほぼラーメン事業のみであることから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②　豚肉・豚骨への依存度について

当社のラーメンには、チャーシュー用の豚肉、スープ用の豚骨と、豚を多く使用しております。そのため、豚肉・豚骨の仕入については複数の取引先から調達し、リスクの分散を図っております。しかし、主要食材である豚の安全性に問題が発生した場合、売上原価の高騰など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③　出店政策について

当社の出店における基本方針は交通量の多い幹線道路沿いと考えており、立地条件が売上高を大きく左右すると考えております。今後の積極的な出店に当っても上記方針に基づき、物件に関する情報ルートを拡大し、より多くの情報の中から出店候補地の諸条件を検討したうえで、選定を行ってまいります。

ただし、当社の出店条件に合致する物件がなく、計画通りに出店できない場合、または出店後における周辺環境の変化や、ファミリーレストラン、コンビニエンスストアといった外食及び同業他社との競合が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　人材の確保・育成について

当社は急速な直営店の出店を図るため、積極的に人材の確保を行っていく必要があります。特にスーパーバイザー（担当エリアの店舗運営における管理監督者）及び店舗の人材確保並びに育成が重要であると考えており、中途・新卒を含め採用活動を行っております。また、採用した人材については、教育担当専任者が中心となり、研修店舗におけるＯＪＴ等で教育を進めております。

しかし、人材確保、育成が当社の出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　敷金・保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・店舗の賃借に際して家主に敷金保証金を差入れております。敷金保証金の残高は平成23年１月期末が737,200千円、平成24年１月期末が805,368千円となっており、総資産に対する比率は、各々14.5%、14.7%を占めております。敷金保証金は賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によっては回収が困難となる場合や店舗営業に支障が生じる可能性があります。

また、当社側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合などは、当該契約に基づき、敷金保証金の一部又は全部が返還されない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　特定人物への依存度について

当社の創業者である代表取締役社長山岡正は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社事業の中心的役割を担っております。現在のところ、他の取締役に権限を委譲する等代表取締役社長山岡正に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになった場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（法的規制等について）

①　法的規制について

当社が運営する店舗は飲食店として、主に食品衛生法による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、その他当社事業に関連する法的な規制が強化、新設された場合には、設備投資等必要措置に対応するため、新たな費用負担が生じることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成13年５月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（いわゆる「食品リサイクル法」）が施行され、当社は同法に定める外食事業者に該当すると思われます。現在、同法に則り準備を進めていますが、それに伴う設備投資、新たな費用負担が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②　衛生管理について

当社では、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。更に、専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。

現在のところ、当社では設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、他業者の不手際による連鎖的風評被害、食材メーカー等における無認可添加物の使用等による消費者の不信、また社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③　短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が通常の業務に従事する者の概ね４分の３以上である場合には加入が義務付けられており、該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（有利子負債について）

当社は、店舗出店に伴い、主に設備資金を借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおりの水準で推移しております。近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（単位：千円）

	平成22年１月期	平成23年１月期	平成24年１月期
有利子負債残高	2,388,431	2,984,308	3,544,044
対総資産額比率（%）	52.4	58.6	64.5
純資産額	1,430,465	1,490,467	1,272,705
自己資本比率（%）	31.3	29.1	23.0
総資産額	4,556,427	5,095,367	5,496,216
支払利息（社債利息含む）	38,461	44,630	53,352

（注）リース債務を含めて表示しております。

（固定資産の減損に係る会計基準の適用について）

当社は、店舗設備を原則自社保有しております。（土地は除く）今後、店舗の営業損益に悪化が見られ短期的には回復が見込まれない場合、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（自然災害等について）

当社は、飲食店の経営を主要な事業としております。消費者の来店動機を大幅に減少させるような地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合、業績及び固定資産へのダメージなどにより財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年４月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「ラーメンでお客様に喜んで貰う」ことであります。

当社は「手作りのおいしいラーメン」「心のこもった温かいサービス」を提供することを常に心掛け、お客様に当社のラーメンを本当に喜んで食べて頂き、その味が忘れられず何度も足を運んで貰える味作り・店作りを目指しております。

この経営理念に基づき、ラーメンは味が第一であるとの認識により、商品の維持管理とサービスレベルを均一化するために従来どおり直営店舗での営業にこだわり、出店方針は原則として郊外型を主体とし、一定数以上駐車スペースを確保できる幹線道路に面した立地としております。今後、日本全国の幹線道路沿いに、当社の店舗が必ず存在するような事業の拡大を実現するとともに、効率的な経営を行い企業価値の拡大を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は投資家の皆様からお預かりした株主資本を効率的に活用し、多店舗展開を図ることにより収益を確保しております。したがって、店舗の資本効率を重視し、更に店舗設備に関わるイニシャルコストを低減し、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。同時に店舗オペレーションの効率化を図り、株主資本利益率(ROE)の向上にも努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業につきましては、業態間における競争激化、国内景気の不透明感がいまだ拭えないことによる個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況であります。このような状況の中、当社では以下のような戦略を推進していきたいと考えております。

①営業戦略：年中無休営業を基本としながら、多様化するお客様のニーズに常に応えていける体制を取ってまいります。また、商品企画・開発に積極的に取組み、常にお客様に喜んで戴ける商品づくりを目指していくとともに、ＱＳＣ（商品の品質・サービス・清潔さ）の高水準での均一化を図り、新規顧客・リピーターの獲得に向けた取組みを行ってまいります。

②出店戦略：今後の持続的な成長を続けるために、従来のロードサイド型立地に加えビルイン・ＳＣ等も出店候補地としてまいります。更に出店コストの適正化と投資回収期間の短縮を常に意識し、出店先選定を行ってまいります。また、出店立地の検討に際し、現在よりも厳格な出店計画を立案することで、計画通りの業績を達成出来る仕組みの構築を最重要課題としていきます。

③人材戦略：商品の維持管理徹底、サービスレベルの向上など、営業力の強化を図るため、業容拡大に合わせた適正な人材を確保し、個々の能力を高めるための定期的研修・教育体制の整備・強化を行ってまいります。また、従業員の業績・能力・行動を総合的に評価し、モチベーションを高められる評価体系へと移行し、更にパートアルバイトの教育強化を行い、会社全体の人材レベルの向上を図ってまいります。

④仕入戦略：スケールメリット・中間業者の省略や新規業者の開拓等により、原価率の低減を図ります。また、今後の出店エリアの拡大に伴い、物流拠点や仕入ルートを確保していくとともに、食の安全・安心を常に意識した食材の仕入を目指してまいります。

なお、平成24年１月度を最終年度とする中期経営計画が終了いたしました。非常に厳しい結果となりましたが、新たに平成25年１月期から3年間の中期経営計画を策定中であります。しかしながら、経営環境の厳しい状況が続いており、慎重に計画を策定せざるを得ないと考えております。策定でき次第、公表させて頂きます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、景気回復の兆しが見えず個人消費全般が落ち込んでいる中で、外食市場規模は伸び悩んでおり、更には外食チェーン企業間の出店競争も益々激しく、市場全体で既存店売上高も低調に推移している状況であります。

このような状況下で、当社の対処すべき課題は、以下のとおりであると考えております。

① 多様化するお客様のニーズへの対応とＱＳＣレベルの更なる向上について
② 食の安全性、食材の安定確保について
③ 人材確保と教育・育成の取組みについて
④ 自然災害や有事などに対応した事業継続計画の構築について

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,752	271,790
売掛金	243	190
店舗食材	104,514	133,269
貯蔵品	―	13,287
前払費用	82,607	92,077
繰延税金資産	6,208	3,648
その他	19,657	12,217
流動資産合計	392,983	526,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,047,994	※1 4,562,534
減価償却累計額	△1,427,998	△1,771,352
建物（純額）	2,619,995	2,791,182
構築物	814,889	894,544
減価償却累計額	△463,692	△535,144
構築物（純額）	351,196	359,399
機械及び装置	48,356	55,172
減価償却累計額	△25,620	△34,073
機械及び装置（純額）	22,735	21,099
車両運搬具	8,321	8,321
減価償却累計額	△8,067	△8,143
車両運搬具（純額）	254	177
工具、器具及び備品	73,373	91,161
減価償却累計額	△55,052	△69,904
工具、器具及び備品（純額）	18,321	21,256
土地	※1 337,516	※1 337,516
リース資産	273,485	404,839
減価償却累計額	△49,156	△116,148
リース資産（純額）	224,329	288,690
建設仮勘定	42,059	3,727
有形固定資産合計	3,616,407	3,823,050
無形固定資産		
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウエア	14,440	25,196
無形固定資産合計	17,921	28,677
投資その他の資産		
投資有価証券	10,633	10,849
長期前払費用	126,340	123,216
繰延税金資産	64,173	91,988
敷金及び保証金	737,200	805,368
保険積立金	126,694	84,383
その他	3,011	2,200
投資その他の資産合計	1,068,054	1,118,007
固定資産合計	4,702,383	4,969,734
資産合計	5,095,367	5,496,216

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,123	147,478
短期借入金	31,000	―
1年内返済予定の長期借入金	※1，※2 873,858	※1 1,018,436
リース債務	53,668	80,180
未払金	371,416	412,212
未払法人税等	46,627	36,452
未払消費税等	21,500	42,264
その他	10,491	9,818
流動負債合計	1,554,685	1,746,842
固定負債		
長期借入金	※1，※2 1,853,524	※1 2,233,839
リース債務	172,258	211,588
資産除去債務	―	454
その他	24,432	30,786
固定負債合計	2,050,214	2,476,668
負債合計	3,604,900	4,223,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金	272,747	272,747
資本剰余金合計	272,747	272,747
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	939,072	720,394
利益剰余金合計	939,472	720,794
自己株式	△17,550	△17,550
株主資本合計	1,486,316	1,267,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,051	△2,866
評価・換算差額等合計	△2,051	△2,866
新株予約権	6,201	7,933
純資産合計	1,490,467	1,272,705
負債純資産合計	5,095,367	5,496,216

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
売上高	7,952,626	8,712,310
売上原価		
店舗食材期首たな卸高	88,176	104,514
当期店舗食材仕入高	1,994,602	2,245,009
合計	2,082,778	2,349,524
店舗食材期末たな卸高	104,514	133,269
売上原価合計	1,978,264	2,216,254
売上総利益	5,974,362	6,496,055
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,820	76,030
給料及び手当	1,094,814	1,228,386
雑給	1,421,156	1,584,335
法定福利費	222,203	267,079
福利厚生費	14,219	16,159
広告宣伝費	94,491	98,747
旅費及び交通費	120,860	147,491
水道光熱費	780,583	913,161
賃借料	89,249	75,532
地代家賃	618,865	716,224
保険料	30,775	33,684
消耗品費	143,881	163,239
衛生費	127,872	132,079
支払手数料	84,796	100,497
減価償却費	448,122	524,664
その他	351,002	397,404
販売費及び一般管理費合計	5,717,715	6,474,721
営業利益	256,647	21,333
営業外収益		
受取利息	4,394	5,850
協賛金収入	8,091	6,174
受取保険料	－	9,257
受取賃貸料	18,105	28,276
受取手数料	26,388	29,757
保険解約返戻金	9,086	－
その他	12,408	13,107
営業外収益合計	78,475	92,424
営業外費用		
支払利息	43,945	53,352
社債利息	684	－
その他	473	2,510
営業外費用合計	45,103	55,862
経常利益	290,018	57,895

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
特別利益		
前期損益修正益	―	※1 4,981
新株予約権戻入益	―	210
特別利益合計	―	5,192
特別損失		
固定資産除却損	―	※2 17,168
固定資産売却損	※3 4,768	―
減損損失	※4 57,774	※4 141,927
原状回復費用	―	2,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	37,359
災害による損失	―	※5 31,163
特別損失合計	62,542	229,669
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	227,476	△166,581
法人税、住民税及び事業税	127,036	23,031
過年度法人税等	―	13,585
法人税等調整額	△15,121	△25,085
法人税等合計	111,915	11,531
当期純利益又は当期純損失（△）	115,560	△178,112

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	291,647	291,647
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	272,747	272,747
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	272,747	272,747
資本剰余金合計		
前期末残高	272,747	272,747
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	272,747	272,747
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	864,662	939,072
当期変動額		
剰余金の配当	△41,150	△40,565
当期純利益又は当期純損失（△）	115,560	△178,112
当期変動額合計	74,410	△218,677
当期末残高	939,072	720,394
利益剰余金合計		
前期末残高	865,062	939,472
当期変動額		
剰余金の配当	△41,150	△40,565
当期純利益又は当期純損失（△）	115,560	△178,112
当期変動額合計	74,410	△218,677
当期末残高	939,472	720,794
自己株式		
前期末残高	－	△17,550
当期変動額		
自己株式の取得	△17,550	－
当期変動額合計	△17,550	－
当期末残高	△17,550	△17,550
株主資本合計		
前期末残高	1,429,456	1,486,316
当期変動額		
剰余金の配当	△41,150	△40,565
当期純利益又は当期純損失（△）	115,560	△178,112

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
自己株式の取得	△17,550	－
当期変動額合計	56,860	△218,677
当期末残高	1,486,316	1,267,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,471	△2,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△580	△815
当期変動額合計	△580	△815
当期末残高	△2,051	△2,866
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,471	△2,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△580	△815
当期変動額合計	△580	△815
当期末残高	△2,051	△2,866
新株予約権		
前期末残高	2,480	6,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,721	1,731
当期変動額合計	3,721	1,731
当期末残高	6,201	7,933
純資産合計		
前期末残高	1,430,465	1,490,467
当期変動額		
剰余金の配当	△41,150	△40,565
当期純利益又は当期純損失（△）	115,560	△178,112
自己株式の取得	△17,550	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,140	916
当期変動額合計	60,001	△217,761
当期末残高	1,490,467	1,272,705

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	227,476	△166,581
減価償却費	448,122	524,664
減損損失	57,774	141,927
災害損失	－	31,163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	37,359
株式報酬費用	3,721	1,942
新株予約権戻入益	－	△210
受取利息及び受取配当金	△4,604	△6,098
支払利息	44,630	53,352
有形固定資産除売却損益（△は益）	4,768	17,168
前期損益修正損益（△は益）	－	△4,981
売上債権の増減額（△は増加）	△51	52
たな卸資産の増減額（△は増加）	△18,558	△31,385
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,378	△4,641
長期前払費用の増減額（△は増加）	△63,446	3,124
仕入債務の増減額（△は減少）	9,338	1,354
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△29,164	65,655
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△502	6,353
小計	678,124	670,219
災害損失の支払額	－	△31,163
利息及び配当金の受取額	412	372
利息の支払額	△47,748	△53,838
法人税等の支払額	△199,615	△47,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,171	538,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,010	△36,000
定期預金の払戻による収入	－	30,000
有形固定資産の取得による支出	△919,319	△751,582
有形固定資産の売却による収入	6,634	－
無形固定資産の取得による支出	△9,517	△15,734
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
その他	△109,161	△65,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,573	△839,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,000	△31,000
長期借入れによる収入	1,450,000	1,557,000
長期借入金の返済による支出	△881,707	△1,032,107
社債の償還による支出	△110,000	－
自己株式の取得による支出	△17,550	－
リース債務の返済による支出	△38,816	△65,511
配当金の支払額	△41,145	△40,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,781	387,820
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△244,620	86,038
現金及び現金同等物の期首残高	409,363	164,742
現金及び現金同等物の期末残高	※　164,742	※　250,780

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	店舗食材 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	店舗食材 同左 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ・建物　14～20年 ・構築物　10～30年 また、定期借地権契約上の店舗の建物及び構築物については、その耐用年数が定期借地権契約期間を超えている場合は、定期借地権契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ・建物　14～31年 ・構築物　10～30年 また、定期借地権契約上の店舗の建物及び構築物については、その耐用年数が定期借地権契約期間を超えている場合は、定期借地権契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
４．引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
５．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理の条件内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ7,983千円減少しており、また、税引前当期純損失は45,343千円増加しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
――――――	（貸借対照表） 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、金額的重要性が増してきたため、当事業年度において区分掲記しております。なお、前事業年度末の「貯蔵品」の金額は10,657千円であります。 （損益計算書） 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取保険料」の金額は3,495千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建　　物　80,707千円 土　　地　337,516 計　418,223 担保付債務は次のとおりであります。 １年内返済予定の長期借入金　97,834千円 長期借入金　93,426 計　191,260 ２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　800,000千円 借入実行残高　800,000 差引額　0	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建　　物　68,786千円 土　　地　337,516 計　406,302 担保付債務は次のとおりであります。 １年内返済予定の長期借入金　137,488千円 長期借入金　172,938 計　310,426 ――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
※１　――――――	※１　前期損益修正益は、過年度減価償却の修正であります。
※２　――――――	※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備　15,780千円 権利金　1,260 工具、器具及び備品　128 計　17,168
※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建　物　4,768千円 計　4,768	※３　――――――
※４　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※４　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物・構築物	茨城県つくば市
店舗	建物・構築物	埼玉県北足立郡

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57,774千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物57,023千円、構築物751千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は零とし、将来キャッシュ・フローがプラスの場合は1.5％で割り引いて算定しております。

用途	種類	場所
店舗	建物・構築物	茨城県つくば市
店舗	建物・構築物	茨城県日立市
店舗	建物	東京都新宿区
店舗	建物・工具、器具及び備品	東京都豊島区
店舗	建物・構築物	三重県鈴鹿市
店舗	建物・構築物	長野県長野市

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（141,927千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物127,168千円、構築物14,710千円、工具、器具及び備品48千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しております。

※５　災害による損失は、主に東日本大震災による宮城野店の改修費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１．発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,230	－	－	8,230
合計	8,230	－	－	8,230
自己株式				
普通株式（注）	－	117	－	117
合計	－	117	－	117

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	6,201
合計		－	－	－	－	－	6,201

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年４月28日定時株主総会	普通株式	41,150	5,000	平成22年１月31日	平成22年４月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月27日定時株主総会	普通株式	40,565	利益剰余金	5,000	平成23年１月31日	平成23年４月28日

当事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,230	－	－	8,230
合計	8,230	－	－	8,230
自己株式				
普通株式（注）	117	－	－	117
合計	117	－	－	117

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	7,933
合計		－	－	－	－	－	7,933

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月27日定時株主総会	普通株式	40,565	5,000	平成23年１月31日	平成23年４月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年４月26日定時株主総会	普通株式	40,565	利益剰余金	5,000	平成24年１月31日	平成24年４月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年１月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　179,752 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△15,010 現金及び現金同等物　164,742	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年１月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　271,790 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△21,010 現金及び現金同等物　250,780

（退職給付関係）

前事業年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１．ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　3,721千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役　３名 当社監査役　１名 当社従業員　117名	当社取締役　３名 当社監査役　１名 当社従業員　166名
ストック・オプション数（注）	普通株式　270株	普通株式　251株
付与日	平成18年４月28日	平成21年６月12日
権利確定条件	付与日（平成18年４月28日）以降、権利確定日（平成20年４月29日）まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。	付与日（平成21年６月12日）以降、権利確定日（平成23年５月26日）まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年４月29日～平成23年４月28日	平成23年５月26日～平成26年５月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前　　（株）		
前事業年度末	－	244
付与	－	－
失効	－	4
権利確定	－	－
未確定残	－	240
権利確定後　　（株）		
前事業年度末	207	－
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	1	－
未行使残	206	－

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	590,149	107,000
行使時平均株価　（円）	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	35,104

当事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　1,942千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役　３名 当社監査役　１名 当社従業員　117名	当社取締役　３名 当社監査役　１名 当社従業員　166名
ストック・オプション数（注）	普通株式　270株	普通株式　251株
付与日	平成18年４月28日	平成21年６月12日
権利確定条件	付与日（平成18年４月28日）以降、権利確定日（平成20年４月29日）まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。	付与日（平成21年６月12日）以降、権利確定日（平成23年５月26日）まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年４月29日～平成23年４月28日	平成23年５月26日～平成26年５月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前　（株）		
前事業年度末	－	240
付与	－	－
失効	－	8
権利確定	－	232
未確定残	－	－
権利確定後　（株）		
前事業年度末	206	－
権利確定	－	232
権利行使	－	－
失効	206	6
未行使残	－	226

② 単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	590,149	107,000
行使時平均株価　（円）	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	35,104

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 未払事業税　5,901千円 未払事業所税　306 計　6,208 繰延税金資産（固定） 減価償却費　33,753千円 減損損失　28,973 その他有価証券評価差額金　1,396 その他　49 計　64,173	１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 未払事業税　3,305千円 未払事業所税　343 計　3,648 繰延税金資産（固定） 減価償却費　30,972千円 資産除去債務　16,019 減損損失　67,846 その他有価証券評価差額金　1,566 その他　52 小計　116,457 評価性引当額　△24,468 計　91,988
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.5% （調整） 均等割税額　8.1 永久に損金に算入されない項目　0.9 その他　△0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率　49.2	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、注記を省略しております。
	３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて次のとおりとなります。 平成25年１月31日まで　40.5% 平成25年２月１日から平成28年１月31日　37.7% 平成28年２月１日以降　35.3% この税率の変更により、繰延税金資産の純額が13,457千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が13,228千円増加しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当事業年度（自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）		当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	
１株当たり純資産額	182,949.02円	１株当たり純資産額	155,894.53円
１株当たり当期純利益金額	14,172.27円	１株当たり当期純損失金額	△21,954.02円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	14,108.25円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	115,560	△178,112
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	115,560	△178,112
期中平均株式数（株）	8,154	8,113
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	37	－
（うち新株予約権）	(37)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類 （新株予約権の数206個）	新株予約権１種類 （新株予約権の数226個）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
「東日本大震災」による損害の発生 平成23年３月11日に発生にした「東日本大震災」により、宮城野店（仙台市宮城野区）に損害が生じました。 また、この震災に伴う電気・水道等のライフラインの遮断の影響により営業を休止していました店舗もありましたが、宮城野店を除き全て営業を再開しております。 なお、この震災が当社の営業活動に及ぼす影響、修繕費用等の実質損害額は、現時点では未確定であります。	――――――

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）		当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	
	売上金額（千円）	構成比（％）	売上金額（千円）	構成比（％）
ラーメン山岡家				
北海道	1,824,855	22.9	1,855,203	21.3
茨城県	1,203,273	15.1	1,198,813	13.8
栃木県	499,606	6.3	518,380	6.0
埼玉県	836,695	10.5	841,918	9.7
千葉県	1,040,142	13.1	1,023,084	11.7
群馬県	404,057	5.1	406,874	4.7
東京都	243,447	3.0	158,060	1.8
宮城県	136,661	1.7	215,632	2.5
静岡県	465,813	5.9	503,842	5.8
福島県	90,672	1.1	141,726	1.6
神奈川県	259,027	3.3	270,151	3.1
岐阜県	94,394	1.2	90,407	1.0
山梨県	198,159	2.5	210,970	2.4
山形県	62,956	0.8	63,643	0.7
愛知県	242,968	3.1	307,816	3.5
三重県	110,209	1.4	63,812	0.7
長野県	133,586	1.7	152,578	1.8
岩手県	24,916	0.3	62,334	0.7
秋田県	24,241	0.3	52,855	0.6
青森県	－	－	33,873	0.4
富山県	－	－	32,139	0.4
石川県	－	－	31,846	0.4
兵庫県	－	－	26,318	0.3
大阪府	－	－	26,059	0.3
京都府	－	－	18,609	0.2
福岡県	－	－	11,315	0.1
その他	56,939	0.7	394,037	4.5
総合計	7,952,626	100.0	8,712,310	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。